

地球を 読む

新しい資本主義——この

言葉を岸田首相が口にした
ことで、何を新しくするの
か、そのためにどのような
政策が求められるのか、さ
まざまな政策論議がわきお
こっている。

「新しい」というからに
は、これまでの資本主義経
済の運営に問題があったと
いうことになる。

1990年代にバブル経

済が崩壊してから日本経済
はシリ貧が続き、「失われ
た30年」とも言われる。低
成長・低金利・低インフレ
(デフレ)の3点セットで
ある。顕著なのは、賃金の
低迷、中間所得層の弱体化、

所得格差の広がり、長期
停滞と呼ぶこともある。要
するに、単に景気が悪化し
たというよりも、経済全体
に構造的な問題があるとい
うことだ。

旧来の資本主義経済を擁
護する人は、市場経済メカ
ニズムが持つ資源配分機能
や成長牽引力を強調した。
こうした考えをもとに日本
でも規制緩和が進められ、
市場経済をより有効に機能
させるために多くの改革が
実施された。これらの改革

に意味がなかったわけでは
ないが、その結果が「失わ
れた30年」でもある。
だからこそ、もっと改革
のスピードを上げて資本主
義の機能を高めるべきだと
いう考え方もある。ただ、
経済政策運営に大きな影響を

生み出す資本主義経済には
大きな欠陥がある。それを
補うため、財政政策による
政府の大胆な介入が必要な
のだ。こうしたケインズの
主張は、戦後の主要国の経
済政策運営に大きな影響を
与えてきた。

「失われた30年」構造不況

鋭化させた市場原理主義の
考え方が広がった。
しかし、日本に続いて世
界の主要国が構造不況に陥
ると、ケインズの考え方が
が復調してきた。日本でも、
アベノミクスによる需要喚
起策が効果をあげた。コロ
ナ危機に際しては、多くの
国がケインズ的な需要喚起
策に頼っている。

財政や金融政策による需
要喚起は、カンフル剤とし
ての効果は期待できるが、
経済の構造を変える力はな
い。日本の潜在成長率が依
然として低迷を続けている
ことが、それを裏付けてい
る。

〈2面に続く〉



伊藤 元重

学習院大学教授

「新しい資本主義」

*この記事・写真は読売新聞社の許諾を得て転載しています。無断転載、複製を禁じます。

地球を 読む

1面の続き



伊藤元重氏 1951年生
まれ。米ヒューストン大助教
授、東大教授などを経て20
16年4月から現職。著書に
「東大名物教授の熱血セミナー
―日本経済を『見通す』力―
「経済大変動」など。

日本経済の構造を変えないと、人々が望む成果は期待できない。低成長やデフレ状況が続くだけでなく、貧困の広がりや中間層の弱体化などの多くの問題が、抜本改革を迫られよう。

ケインズ政策の基本が、政府や中央銀行による需要刺激策であるとするれば、今求められるのはそれだけではない。経済構造を変えるには供給サイドのテコ入れが必要となる。

ただ市場に委ねればいいという新古典派への批判も多い。供給サイドの構造を変えるには政府による何らかの関与が求められる。供給サイドの基本は、経

人への投資こそ最重要

経済の成長力を示す潜在成長率である。これを高める方策は、労働増加、資本増加、生産性の上昇の三つしかない

「これまでの資本主義」は残念ながら、人的資本への投資で十分な成果をあげられなかった。市場の自由な活動に委ねただけでは、好ましい資源配分を実現できなかつた。つまり市場の失敗が生じていたのだ。政府によるより踏み込んだ対応が必要となる。

「新しい資本主義」に期待すべきなのは、過剰な公的介入ではなく、健全な資本主義の機能を取り戻すことである。

特にこの点は、3番目の成長の要素である生産性が深く関わる。日本の生産性は伸びが低迷している。その大きな要因は、経済の新陳代謝の著しい低下だ。市場メカニズムを活性化させる改革の重要性を、再度確認しておきたい。

高い成長を目指すことに抵抗感を持つ人もいるだろう。しかし、日本経済の成長率を上げないと、賃金上昇も、安心できる社会保障制度も実現できない。

供給サイドの流れを変える具体策を、労働・資本・生産性の3要素から考えてみたい。

まず労働力は、少子高齢化のもとで物理的に増やす

教育機会を拡大し、人的資本を増やせば、労働者の賃金を引き上げることにもなる。政府がいくら賃上げを叫んでも、労働生産性が上がらなければ、持続的な賃上げは難しい。

「ここでも、市場に委ねるだけでは期待する投資が実現しないという「市場の失敗」が生じていた。

欧米や中国などの海外主要国も、民間投資を促進す

「ここでも、市場に委ねるだけでは期待する投資が実現しないという「市場の失敗」が生じていた。

欧米や中国などの海外主要国も、民間投資を促進す